

ロシアの人口分布から見た「都市型集落」

Yu.A. シマーギン

(訳：伏田寛範)

はじめに

1. 「都市型集落」の誕生
2. 変化する「都市型集落」の役割
3. 役目を終えた「都市型集落」

おわりに

はじめに

ロシアでは世界の大部分の国とは異なり、都市の人口分布に関して「都市」〔市に該当一訳者注〕と「都市型集落」〔町に該当一訳者注〕という二つのカテゴリーが存在している。都市と都市化過程の研究において常に重点が置かれてきたのは「都市」であった。「都市」に人口の大部分が集中し、また国内の経済、文化その他のポテンシャルが集積しているためである。だが、「都市型集落」もまたロシアの人口分布において大変重要な部分をなしている。1980年代末、「都市型集落」には総人口のほぼ10%が生活していた。さて、1990年代、「都市型集落」の人口と集落数の変化は、都市や農村地域における変化とは著しく異なる形で現れるようになったが、このことに関する学術的な説明はいまだなされていない。また、「都市型集落」の研究には実用的な面でも意義がある。なぜならば、地方自治法の施行により、多くの集落で住民や行政機関は自らの手によって自分達の住む地域の地位を定めるようになるからである。このように「都市型集落」の研究は、現代のロシアにとって新しい課題であり当面の課題でもある。これまでは「都市型集落」の第一次的な特徴（すなわち、集落数や人口）の変化についてすら十分に研究されてこなかった。本稿は、20世紀に実施された国勢調査のデータを基に、「都市型集落」の集落数や人口の変化について検討する初めての試みである。また、ロシアの人口分布の典型をなす三地域における

「都市型集落」の役割を示し、その発展について予測を行なう。

1. 「都市型集落」の誕生

「都市型集落」というカテゴリーは、本来の都市と農村との中間的形態として1920年代に登場した。1920年代に「都市」と「農村」とを区分する新しい基準が導入されたのは、20世紀初頭のロシアの集落の多くに見られた経済的機能と行政的地位との間の矛盾を取り除く必要があったためである。とりわけ、著名な地理学者V.P.セミョーノフ・チャン・シャンスキーは、行政的地位を有する「真の都市」と、公式には「都市」とみなされながらも相応の経済的機能を有さない「行政地区」とを区別することを提唱した¹⁾。このように、当時実施された改正は学術的な裏付けのあるものであったし、またおそらく行政面からも正当なものであったのだろう。だが、その当時の人口分布のあり方からすれば、全ての居住区を「都市」と「農村」とだけに区分するのは不可能であった。「都市」の多くは都市化の最初期の段階にあったからである。それゆえに今まで世界中のどこにも存在しなかった「都市型集落」という居住区に関する新しいカテゴリーが導入されたのである。

この改正は「都市と農村と集落についての一般規定」として法的にまとめられた。本法律は、1926年に実施が予定された1917年の革命後初めての国勢調査にあわせて、1924年9月15日に全ロシア中央執行委員会（VTsIK）によって承認された。この国勢調査では、新しい基準に従って国民を「都市」住民と「農村」住民とに区分し登録することとなっていた²⁾。「規定」によると、「都市」に該当するのは、成人1000人以上が生活し、そのうち主に農業に従事している者が25%未満の居住区であった。また、成人400人以上が生活し、そのうち主に農業に従事している者が1/3未満である労働者町も「都市」とされた。労働者町に区分する際には、行政的な意義やインフラ水準、将来の発展性が考慮に入れられることもあった。「都市」にはまた保養地町も該当した³⁾。

新しい基準により、約50の農村が1926年末までに「都市」の地位を得た。だが同時に、主に基準を満たさなかった（農業従事者数は全労働者数の1/4未満であること）がために、約60の都市が「農村」になった（そのうちのいくつかは、後に「都市」に戻ったり「都市型集落」へとなったりした）⁴⁾。新基準により、かなりの数（700以上）の「都市型集落」が形成された。客観的に見て、当時のロシアの大部分で都市化はまだ十分に進んでいなかったといえよう。1926年12月の国勢調査の時点では、「都市型集落」の数は「都市」の数よりも約1.5倍も多かった。すなわち、「都市型集落」の702に対し、「都市」は461であった⁵⁾。

2. 変化する「都市型集落」の役割

当初、工業やその他の農業以外の産業が発展するにつれ「都市型集落」は発展してゆき、時間が経つにつれ本来の「都市」になるだろうと想定されていた。つまり、「都市型集落」は「農村」が「都市」へと変わる道の間地点となるべきものとされていたのである。だが、こうした希望に根拠がなかったことは改正の実施後すぐに明らかとなった。「都市型集落」の地位の獲得が「都市型集落」の成長と発展に直結することはなかった。1917年までは、小規模な工業生産の多くは大規模農村（こうした農村は「都市」とみなされてきた）で行なわれていたが、1920年代前半の混乱の後にそうした小規模工業が復活することはなかった。その結果、1926年の国勢調査以前に「都市型集落」と分類されたものの大半が、すでに1930年代には「農村」へと戻ってしまっていた。「都市型集落」の多くは隣接する都市に吸収された。これは、1924年までは「農村」とみなされ、1926年の国勢調査の前に「都市型集落」とされた、革命前から存在している大規模な村や郊外の町に典型的であった。結局のところ、今日まで「都市型集落」の地位を保ってきたのは1926年の国勢調査時から存在してきた約30の集落のみである。一方、1920年代末から1930年代初頭にかけて、「都市型集落」の形成はより慎重に取り扱われるようになった。すなわち、実際に発展し将来的に本来の「都市」になる見込みのあった集落のみが「都市」の地位を獲得できるようになったのである。

国内の人口分布が変化するにつれ、居住区を「都市」と「農村」とに区分する基準を見直す必要が出てきた。1957年、ロシアソビエト連邦社会主義共和国⁶⁾（1957年9月12日付最高会議幹部会令「居住区を都市、労働者町および保養所町に区分する規定」）において「都市型集落」を以下の3つに区分する新しい基準が制定された⁷⁾。

労働者町: 1) 常住人口3000人以上〔常住人口とは、調査時点でその場所に定住している者に加え、6ヶ月未満の一時的な不在者を含めた人口のこと—訳者注〕。ただし、特別な場合（重要な建設現場、極北地域や極東地域の経済・文化の中心地）は人口3000人未満でもかまわない。2) 労働者の85%以上が農業以外での就労者であること。

保養地町: 1) 治療目的の場所が存在していること。2) 常住人口2000人以上。ただし、休暇や治療のために訪れる人が、毎年その町の人口の50%以上いること。

別荘町: 1) 常住人口3000人以上。2) 農業従事者は労働者の20%未満であること。3) 都市住民の夏の休暇の場であること。

このように、主な基準は機能面、すなわち、住民の大部分が農業以外で就労していることであった。工業や建設、交通輸送での雇用は労働者町に区分され、保養関係での雇用は保養地町に、近郊の都市での雇用は別荘町に分類された。ちなみに別荘町（34の「都市型集落」）が分類されたのは、モスクワ州でのみであった。1970年代のはじめ、これらの別荘町は「農村」に分類し直されたが、1980年代には再び「都市型集落」とされた。

人口による基準はそれほど重要ではなかった。「都市型集落」では3000人以上あるいは2000人以上の人々が暮らしていたが、特別な場合(極北地域や極東地域)ではそれよりも少ないこともあった。その他、以前に形成された「都市型集落」は、1957年の時点で新しい人口基準を満たさなくても、たいてい「都市」としての地位を保った。つまり、事実上、「都市型集落」の住民数は、法的に定められた基準よりもかなり少なくてもかまわなかったのである。そして、再び出現した都市の区分だけを定めた1957年の最高会議幹部会令は、1924年の規定[「都市と農村と集落についての一般規定」—訳者注]とは異なり、既存の「都市」の構成を整理することにはつながらなかった。

結局、「都市型集落」は多くの場合、大規模な農村を都市へと変える際の「中間地点」という役割を失った。例えば、1939年に存在した743の「都市型集落」のうち、今日までに「都市」あるいは「都市」の一部となったのは約40%(約300集落)に過ぎない。「農村」になったのは10%以下(65集落)であり、「都市型集落」の地位を保ったのは約半分である。また、1959年に存在した1459の「都市型集落」のうち、今日までに「都市」あるいは「都市」の一部となったのはたった13%に過ぎず(約200集落、そのうちの大半が1939年にはすでに「都市」であった)、「農村」になったのは17%(約250集落)、70%の集落が「都市型集落」の地位を維持していた。

さらに1950年代までに、1920年代半ばの行政改革の後いったんはなくなった、農村あるいは「未開地」から「都市」を直接形成する傾向が再び強まっていた。大規模農村から「都市」が形成されたのは、主に南部の農業地域であった(大半以上がクラスノダール地方やスタヴロポリ地方であり、ラビンスクやミハイロフスクなどが誕生した)。また北部地域の大規模な資源の産出地に近い「未開地」でも、ヴォルクータ、ミールヌイといった都市が形成された。こうして1926年以後、ロシアには50近くの「都市」が誕生したが、このことはまた、「農村」から「都市」へと発展する際、「都市型集落」の段階を経る必要のないことを明らかにした。

このように、1950年代からは、ロシアの「都市型集落」は「農村」と本来の「都市」の間である特殊なタイプの集落として形成されたといえよう。また、こうした「都市型集落」は、「農村」から「都市」へと発展する過程と直接には関係していなかったともいえよう。1950年代の終わりに存在した「都市型集落」の大部分(後に約90%であることが明らかとなった)は、主に人口不足のため「都市」になる可能性はなかった。さらにその上、1/6の集落が後に「農村」へと逆戻りした。そして2/3の集落は「都市」と「農村」の両方の性格を有していることから、「都市」と「農村」の間に「とどまった」のである。

機能面から見れば「都市型集落」は言うまでもなく都市(工業、行政その他の中心)であるが、規模や外見、インフラの水準、住民の生活様式やその他の面では、「都市型集落」はしばしば都市というよりは農村に近かった。ソビエト時代はこうした二面性のために、「都市型集落」の順調な発展に悪影響が及ぼされるということではなかった。表1に示され

ているように、「都市型集落」の数や住民数、「都市型集落」に生活する人々の割合は増えていった。「都市型集落」の数が最も多かったのは1991年であり、その数は2230にもなった（閉鎖行政地域（ZATO）集落も含む）。「都市型集落」の住民は、「都市」住民と同様に、主に農村からの移住により増加していった。つまり、農村の人口ポテンシャルは、「都市」や「都市型集落」の住民の増加に十分なものであったのである。

「農村」から「都市」への移住は「都市型集落」への移住よりも著しかった。このことは、「都市」人口に占める「都市型集落」人口の割合が1950年代の終わりから低下し始めていることから明らかである。1939年の国勢調査データでピークを迎えた「都市型集落」の平均的な規模は、その後、1980年代前半を除き縮小へと向かった。「都市型集落」の平均人口の減少は、集落の大半が将来「都市」になる可能性がなかったという事実を裏付けている。

表1 国勢調査データに基づくロシアの「都市型集落」の主な特徴

	1926年	1939年	1959年	1970年	1979年	1989年	2002年
「都市型集落」数	702	743	1459	1869	2046	2193	1842
「都市型集落」の総人口（1000人）	2557	5284	9447	11013	11994	13510	10513
1集落当たりの平均人口（1000人）	3.6	7.1	6.5	5.9	5.7	6.2	5.7
ロシアの総人口に占める「都市型集落」人口の割合（%）	2.8	4.9	8.0	8.5	8.7	9.2	7.2
ロシアの都市人口に占める「都市型集落」人口の割合（%）	15.4	14.6	15.3	13.6	12.6	12.5	9.9

（出所）『ロシアの人口 2000年』人口学・人間生態学センター、2001年、90ページ、『人口と人口分布』情報出版センター<ロシアの統計>、2004年、574ページ。（全ロシア人口調査の結果：第1巻）

3. 役目を終えた「都市型集落」

1990年代、ロシアの人口分布は根本的に変化した。1920年代初頭より初めて農村人口の割合に増加が見られた（1989年は26.6%であったが、2002年には26.7%にまで増加した）。これは、次の国勢調査までの期間で〔1989年から2002年にかけて一訳者注〕農村人口がほとんど減少しなかったためである。だが同時に、「都市」の人口が著しく減少したにもかかわらず、都市人口の割合も増加している（64.2%から66.1%に増加）。「都市型集落」の人口の減少は極めて顕著であり（1989～2002年で22.2%の減少）、事実、総人口に占

める「都市型集落」の人口は9.2%から7.2%にまで減少した。つまり、ロシアの総人口が減少する中で、人口減少が特に顕著であったのが「都市型集落」においてであり、「都市型集落」は居住区の区分規定の改正時期に最も「苦しんだ」といえよう。

「都市型集落」の人口の割合が減少した理由の約半分は（2.0ポイントの減少のうち0.9ポイント分に相当）、大々的に実施された行政区再編によって説明できる。344の「都市型集落」（人口は合計で130万人以上）が「農村」へと改組された。こうした再編は高度に都市化の進んだロシアの北東地域でも実施された。この地域では、経営の悪化により企業が閉鎖してゆき、多くの採取産業の中心地が消えていった。だが、特に多くの「都市型集落」が再編されたのは、都市化のほとんど進んでいなかった南部地域においてであった。以前から南部地域の「都市型集落」の多くは、事実上、農村であった。危機的状況の中、農村的な要素は「都市型集落」での生活のあらゆる面で強まった（農業以外の部門における雇用が減少し、個人副業の重みが増した）。農村のいくつかの地域では、全ての「都市型集落」が、もしくはほとんど全ての「都市型集落」が、地域の中心地に組み込まれる形で改組された。

この再編過程の規模を年毎に示したのが表2である。当初より「都市型集落」の集落数は約15%減少した。行政中心地を含む全ての「都市」が「農村」へと改組されたウスチオオルダ・ブリヤート自治管区のような連邦構成主体さえも現れた。同時に、1991～2002年にかけてロシアでは新しい「都市」はたった24（年平均では2）しか誕生しなかった。なお、新しく誕生した「都市」の人口は合計で11万700人であった（著しい人口増加の見られるダゲスタン共和国、イングーシ共和国、カバルディノ・バルカル共和国、バシコルトスタン共和国、スタヴロポリ地方など）。これは以前よりもかなり少ない。1980年代は平均で約20の「都市」および「都市型集落」が誕生していた。つまり、事実上、ロシアでは新しい「都市」は形成されなくなったのである。

表2 1989～2002年における「都市型集落」から「農村」への改組

	改組された「都市型集落」数	当該集落の人口（1000人）
1989年	1	0.2
1990年	3	19.7
1991年	72	278.5
1992年	70	412.8
1993年	21	84.2
1994年	12	36.8
1995年	24	77.8
1996年	22	61.5
1997年	25	62.3
1998年	19	31.6
1999年	44	208.8
2000年	9	23.7
2001年	14	26.3
2002年	8	26.5
計	344	1350.7

(出所)『都市、都市型集落、地域別ロシア連邦の人口』（露語）ロシア国家統計委員会、1991～2002年、『人口と人口分布』（露語）情報出版センター《ロシアの統計》、2004年、574ページ。（全ロシア人口調査の結果：第1巻）

「都市」から「農村」への改組が特に大規模に行なわれたのは、アルタイ地方、ロストフ州、オレンブルク州、トムスク州、カレリア共和国、カルムイキヤ共和国、アルタイ共和国であった。こうした改組は、民族自治区や南部の農村地域でより際立っていたといえよう。以前からこれら地域の都市人口の割合は低かったが、1990年代に地域の都市化水準の格差はさらに広がっていった。すなわち、農村地域はますます都市地域から離されていったのである。こうした傾向は、農村的な性格のより強い地域において都市人口の割合が全国平均よりも急速に増加し、国内の諸地域における都市化水準が徐々に均等化していったソビエト時代とは逆の動きを示している。

現在進んでいる「都市」の再編は、主に3つの原因による。

1. ソビエト時代、イデオロギー的な理由から国内の都市化水準は人為的に高くされていた。第一に、大規模な農村を「都市」へと非合理的に改組した（南部地域で見られた）ためである。加えて、1990年代、こうした「都市型集落」での工業生産の多くが停止したり、あるいは経済危機の結果、労働者数が急激に減少したりした。その結果、農業従事者の割合は、法的な閾値である15%を超えた。第二に、人口が必要とされる水準よりも少なくなっ

た集落が「都市」の地位を維持したためである（これは閉鎖した鉱物採掘企業や木材伐採企業が存在する北部地域でしばしば起こった）。ロシアの大部分の地域で過疎化が始まったことにより、こうしたあまりにも小さな都市が多くなった。その結果、中央からの政治的圧力が弱まれば、こうした集落（南部では大規模な農村集落、北部では小さな集落）は法律に従い「農村」へと改組されていった。

2. 深刻な社会的・経済的危機の中で、人々は生き残りのため、使える手段は全て使うようになった。その他の条件が一定であれば、「農村」住民でいることは「都市」住民でいることよりも有利であると思われたのだ。家庭菜園用の土地を得やすく、電力料金や公共料金がより安くて済み、追加手当を得られるなどといった利点があったのである。それゆえ、「物質的な」観点から住民は自分たちの集落が「都市」から「農村」へと改組されることに関心を持った。

3. すでに1950年代から国民の大部分が自らを都市住民とみなしていたのにもかかわらず、都市化と都市風の生活が大部分の国民の文化と意識に根付かなかったという歴史がロシアでは形成されてきた⁸⁾。おそらく、このことは都市の意識が発展しなかった過去に少しは関係しているであろう。またおそらく、インフラ水準が低く、菜園付きの住居が多数を占め、文化的中心がほとんどないロシアの小規模な都市の住民の、事実上、農村風といえる生活様式にも起因するのである。その結果、都市住民、とりわけ小規模の都市や南部の「都市型集落」の住民の大部分は「農民的な」気質を有することとなる。それゆえ、「精神面」からも人々は自分たちの「都市」集落が「農村」集落へと改組されることに賛成したのである。

その結果、人々の「物質面」での志向と「精神面」での志向が、都市集落を厳密に区分する法律の基準と多くの面で一致するという、ロシアでは珍しい状況が生じた。その結果が大々的に実施された「都市型集落」の「農村」への改組であった。こうして、1990年代に観察された農村人口の割合の増加は、ロシア国内で生じた社会的・経済的・政治的な変化の結果の一つとして現れたのである。

「都市型集落」の割合が減少したことのいま一つの理由は、「都市型集落」の多くが著しい人口の自然減（住民の高齢化のため—これはほぼ全ての農村地域で見られる）と住民の転出に見舞われたことに関連している。なぜなら、大都市のように文化的な魅力や仕事があるわけではなく、また、農村のように自給自足のチャンスや空き家があるわけでもないからである。1990年代、「都市型集落」では、「都市型集落」の有する、「本来の都市」と「農村」との間の中間的な性格が特にはっきりと現れたといえよう。すなわち、「都市型集落」は、都市と農村それぞれの長所を有することはなく、両者の短所を兼ね備えていたのである。「都市型集落」の人口が急速に減少したのは、まさにこの点と結びついているのである。

だが、ロシアには1990年代も地域の人口に占める「都市型集落」人口の割合が増加した地域があることを指摘しておく必要がある。こうした地域には、プスコフ州、ダゲスタ

ン共和国、スタヴロポリ地方などが当てはまる。これらの地域では、地域の中心となる集落に農村人口が集中し続けていた。まさにこのタイプの「都市型集落」は、社会・経済改革が実施されている条件下でも最も安定的であった。軍事拠点や学術拠点多くもまた人口が減少することはほとんどなかった。人口減少が比較的少なかったのは都市近郊の集落であった。一方、最も人口減少が激しかったのは、採取産業の中心地であり、大企業のなんら存在しない「取り残された」集落であった。

おわりに

ロシアの「都市型集落」の人口は、おそらく今後も減少し続けるであろう。人口減少の影響を一番に受けるのは、人口5000人以下の小規模の「都市型集落」であろう。このような「都市型集落」は2002年の国勢調査によると988あり、合計の人口は254万3100人になる。こうした集落の住民（安定したタイプのものは除く）は急速に減少してゆくだろう。そのありうる原因は、住民の移転であり、自然減であり、行政区再編である。より大きな「都市型集落」は相対的に安定するだろう。ただし、北部や東部地域の集落では住民の転出が続くだろう。おそらく、将来、「都市型集落」というカテゴリーの意義は完全に失われよう。その際、現存する「都市型集落」は、その規模（最も現実的な境界となるのは5000人であろう）から、あるいは機能から「都市」と「農村」とに分けられるであろう。

注

- 1) V.P. セミョーノフ・チャン・シャンスキー『ヨーロッパロシアにおける都市と農村』（露語）、1910年。
- 2) L.L. トゥルベ「都市型集落の経済・地理学研究」『ソ連の人口地理』（露語）ナウカ、1964年。
- 3) S.A. コヴァリョフ、N.Ya. コヴァリスカヤ『ソ連の人口地理』（露語）モスクワ大学、1980年。
- 4) G.M. ラッポ『都市の地理』（露語）VLADOS、1997年、480ページ。
- 5) 『ロシアの人口2000年』（露語）人口学・人間生態学センター、2001年、90ページ。
- 6) ソ連を構成するその他の共和国における規定（1956～1979年にかけて制定）は、ロシア共和国のものとは異なっていた。また、リトアニア共和国ではこうした規定自体が存在しなかった。
- 7) B.S. ホリョフ、S.G. スミドヴィッチ『人口分布』（露語）金融と統計（Finansy i statistika）、1981年。
- 8) A.I. アレクセーエフ、Yu.A. シマーギン「ロシアのメンタリティの農村的特長とロシアの農村地域」『ロシアの地域と新しい経済的条件』（露語）ロシア科学アカデミー地理学研究所、1996年、120～126ページ。

参考文献

- A.I. アレクセーエフ、Yu.A. シマーギン「ロシアのメンタリティの農村的特長とロシアの農村地域」『ロシアの地域と新しい経済的条件』ロシア科学アカデミー地理学研究所、1996年、120～126ページ。
- 『ヨーロッパロシアにおける都市と農村—100年間の変化』(露語) OGI、2001年、560ページ。
- G.M. ラッポ『都市の地理』(露語) VLADOS、1997年、480ページ。
- 『ロシアの人口2000年』(露語) 人口学と人間生態学センター、2001年、90ページ。
- S.A. コヴァリョフ、N.Ya. コヴァリスカヤ『ソ連の人口地理』(露語) モスクワ大学、1980年。
- V.P. セミョーノフ・チャン・シャンスキー『ヨーロッパロシアにおける都市と農村』(露語)、1910年。
- L.L. トゥルベ「都市型集落の経済・地理学研究」『ソ連の人口地理』(露語) ナウカ、1964年。
- B.S. ホリョフ、S.G. スミドヴィッチ『人口分布』(露語) 金融と統計(Finansy i statistika)、1981年。
- 『都市、都市型集落、地域別ロシア連邦の人口』(露語) ロシア国家統計委員会、1991～2002年。
- 『人口と人口分布』(露語) 情報出版センター<<ロシア統計>>、2004年、574ページ。(全ロシア人口調査の結果：第1巻)

キーワード ロシア 人口分布 都市型集落 都市化 地域集落再編

(YU.A.Simagin)

(伏田範寛 訳)